

きずな

NO.224 2024 2/3月号

# こんにちは **日本共産党** 中村れい子 市政報告です



発行：日本共産党高槻市議員団 市会議員・中村れい子 事務所/☎569-1114 高槻市別所中の町3-7 ☎681-8480 自宅/古首部町2丁目

## 生活環境を守り、子どもを守る 貧困から守ることに

化学物質であるニオイによる被害「香害」、高すぎる国民健康保険料の負担軽減を、公立の保育所を残すことなど2023年12月議会で中村れい子が一般質問した要旨を掲載します。

### 香害の被害への対策について

化学物質である香料を長続きさせる柔軟剤や合成洗剤によって体に不調が現れる香りの害「香害」の被害者が増えています。11月には被害を受けている市民の方から市に要望書が提出されています。

香害が広がった理由として、香りや消臭抗菌成分を詰め込んだ「マイクロカプセル」が挙げられています。目に見えないほど小さいプラスチックカプセルが、キャップ1杯に1億個も配合されており、洗濯で衣類に付

着します。摩擦や熱などの刺激でカプセルがはじけ、中身の香料や消臭成分が次々と放出されるため作用が長続きします。また、カプセルがはじけるとときには中身の成分だけでなく

市のホームページには、「学校や病院や人の集まる場所では、柔軟剤、香水、整髪料などの香料を含むものの使用を控えるなど周りの人に配慮しましょう」とあります。

### 「香害」のポスター普及を

く、カプセルの素材であるプラスチック有害な化学物質我が放出される可能性があります。使用者だけでなく周囲の人も繰り返し吸い込むことになり健康被害が生じます。

学校では化学物質過敏症の子どもがいる場合は教室での濃度の検査をすることが必要です。また、隣の家や近所の洗濯物の香料について直接言いにくいので、自治会に対し

### 困窮する子育て家庭への支援を

てポスターを配布して貼りだしてもらうなど、積極的に対応が必要です。

#### 市の答弁

学校での揮発性有機化合物の濃度測定の実施は個別の状況に応じて判断します。ポスターは自治会からの要望に応じて対応します。



困窮する子育て家庭を支援するNPOがアンケート調査をした結果、物価高の影響で、家計が「とても厳しくなった」と答えた親が約8割に上り、調査前日の食事回数を「2回以下」と、答えた子どもは24%、親は70%になりました。団体の代表は「困窮家庭には賃上げが行き届いていない。働いているのに、子どもにご飯を食べさせられない」状況があると継続的な子育て費用への支援が必要と

しています。政府は、来年2月をめどに、低所得世帯に子ども1人に5万円を給付する考えを明らかにしました。それでも、1回だけの給付です。食事代まで削らなければいけない家庭に対して、定期的につながり必要な支援が大事です。給付のお知らせと合わせて、困っていることや、食事がとれているのかなどのアンケートをとり困窮家庭を把握する必要があります。そのうえで、独

自の食料や日用品の支援をするべきです。

#### 市の答弁

一人親家庭の実態は、アンケート調査から経済的に厳しい状況にあると認識しています。必要に応じて、安定した収入を得るための支援に取り組んでいます。また、個々の児童について、日々の食事の摂取状況を把握することは難しいと認識しています。

# 公立保育所・幼稚園の存続を

12月市議会に公立保育所、幼稚園の統廃合、民営化方針が示されました。2033年までに現在26カ所ある公立施設を、幼稚園1カ所、認定こども園11カ所に、その内0歳児からの施設は5カ所、3歳児以上は6カ所になる方針です。

国が子ども子育て新制度を実施し公立の施設は保育所等整備交付金の対象外となり、公立保育所、認定こども園、幼稚園は整備しても国からの補助はなくなつたことが元にあります。2017年の認定こども園配置計画では、公立施設の統廃合で、五領保育所、五領幼稚園、上牧幼稚園の3カ所が五領認定こども園となりました。そのため、幼稚園児の定数が少なく幼稚園の子どもが入れないという状況が生まれました。最初の計画が策定された2017年には、公立の保育所が13カ所、認定こども園1カ所、幼稚園は22園の36カ所でした。この6年間で10カ所減らされました。公立施設の役割について、市は、子育て支援の調整を行うなど、民間の事業運営に関するセーフティネットとして地域の子どもを支援する役割を担うことを予定しています。

## 市の答弁

公立施設は6区域に分けた地域の民間施設や子育て施設間の連携

などコーディネーターとしての役割を果たすとともに、子育て支援の調整を行うなど、民間の事業運営に関するセーフティネットとして地域の子どもを支援する役割を担うことを予定しています。



# 国民健康保険の継続を 国の負担を元に戻し、保険料の値下げを

国保制度が始まった1961年は国保に事業主負担がないことから、国が相当額負担する必要がありますと定率国庫負担を、総医療費の45%負担していました。しかし、1984年に総医療費の38・5%に引き下げ、その後も国庫負担を抑制し続けました。

現在、年金者や非正規雇用者が8割弱を占め高齢者が多く医療費は年々増えています。

健保加入者の現役世代でも病気になる、仕事を辞めざるを得なくなれば加入するのは国保です。この30年間で、国保加入者の平均所得は100万円以上も減少しましたが、保険料は1.5倍に上がりました。これでは支払えない世帯が増えるのは当然です。

大阪府の方針で保険料が値上げに

大阪府の統一保険料で保険料が値上げされ、その上市独自の減免が

大阪府の統一保険料で保険料が値上げされ、その上市独自の減免が

現在、年金者や非正規雇用者が8割弱を占め高齢者が多く医療費は年々増えています。

現在、年金者や非正規雇用者が8割弱を占め高齢者が多く医療費は年々増えています。

現在、年金者や非正規雇用者が8割弱を占め高齢者が多く医療費は年々増えています。

現在、年金者や非正規雇用者が8割弱を占め高齢者が多く医療費は年々増えています。

現在、年金者や非正規雇用者が8割弱を占め高齢者が多く医療費は年々増えています。

現在、年金者や非正規雇用者が8割弱を占め高齢者が多く医療費は年々増えています。

市会議員 中村れい子

市政相談日は 毎月、第2土曜日です

事前に必ず連絡をください



場所：中村れい子事務所 別所中の町3-7 時間：朝10時～昼12時まで TEL 681-8480/自宅 TEL 685-6686